

# 松村通信第 1 1 2 号

2020 年 11 月 18 日  
松村勝弘

## コロナでズーム

**ズーム、庶民大学や学会発表** コロナ禍の中いろいろな集まりがズームで行われている。9 月 12 日、元立命館大学教授、そしてその後青山学院大学学長を務められた三木義一教授に経営学部校友会総会記念講演をお願いしたが、それもズームで配信された。ただ三役だけは OIC キャンパス研究室でお話をうかがった。ナマで聞く方が臨場感があった。「相続法の改正と相続税～その基本的な考え方～」([http://ritsba-kouyukai.jp/acros/pdf/across\\_96.pdf](http://ritsba-kouyukai.jp/acros/pdf/across_96.pdf)) というもので、大変聞き応えがあった。上記経営学部校友会サイトでその内容を知ることができる。

その時、三木先生が「庶民大学」というのをユーチューブで配信されているというお話で、私にもやってみないかというお誘いを受けた。早速それではと言うことで、急ぎパワーポイントで話す内容を作成し、11 月 3 日に録画した。その後配信されている。是非ご視聴願いたい。下記がサイトである ([https://www.youtube.com/watch?v=yy6hgGWTOM8&fbclid=IwAR21O8IbLdMrJ4H3Mxylt0wxd3yqEYFVwj\\_yR\\_09-nDLZYroRgNQ8OTSdl](https://www.youtube.com/watch?v=yy6hgGWTOM8&fbclid=IwAR21O8IbLdMrJ4H3Mxylt0wxd3yqEYFVwj_yR_09-nDLZYroRgNQ8OTSdl))。併せて PDF でも見られるようにしておいた (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/pdf/onMA.pdf>)。今後もなにかここで話せれば、とも思っている。

11 月 14 日には、日本財務管理学会第 51 回秋季全国大会が愛知大学を開催校として開かれた。ここでもズームでの開催となった。実は 6 月に第 50 回大会が開催されることになっていたのがコロナ禍で中止となり、そこでの統一論題で報告することになっていたのだが、そのまま今回の 51 回大会へ持ち越しとなっていた。その統一論題（「財務管理研究の回顧と展望—学会 30 周年を機に、さらなる飛躍を—」）で私も報告した。半年遅れとなったので、途中で気が緩みそうになったが、とにかく報告を行なった。「財務管理研究の回顧と前進—財務管理研究に対する私的回顾を中心に—」というタイトルでの報告を行なった (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/pdf/20201114.pdf>)。これもなれないズームでの報告討論ということにあいになった。とにかく、ズーム、ズームである。ようやく画面で背景などを活用できるようになったが、うっかり

**政府のコロナ対策への疑問** それにしてもコロナはますます勢いを増しているように感じられる。第三波だといわれている。go to な

んとかで、政府はコロナの勢いを抑えるよりも、その勢いを増させる政策をとっているわけだから、こうなるのは当然である。我々高齢者にはつらい日々が続いている。検査をして感染者と無感染者を分けてくれたら、自分たちが無感染者だと確認できたら、安心して人と会えるはずである。そうなれば心配することなく人と会って話すこともできるはずである。どうして政府はそういう抜本的な政策を打ってくれないのだろう。確かに go to 政策は、業界からの政治家へのキックバックが期待できる。政治家は国民の生命・健康はそっちのけで、キックバックのある政策、自分たちの儲かる政策しか打たないのだろうか。後期高齢者の一人として腹立たしいかぎりである。

確かに、コロナへの対応には難しい面もある。何よりもほぼ全国民への検査態勢をとるためには、金銭的人的なリソースが必要である。しかしそれだけのリソースを割いても、終息させて経済を再稼働させることが大事ではなかろうか。国民に安心感を与えることができたなら、政府への信頼感も増すはずだ。少なくとも、割くべきリソースがどれほどのものになるのか、誰か計算してくれないだろうか。コロナの検査薬などの直接原価は 1 回あたり千円もしないと報じられていた記憶がある。間接経費が大きいようである。国民一人に 10 万円の給付をすることができるのなら金銭的な問題ではないはずだ。人的設備的な問題はどうか。とりわけ検査のための人件費など間接費が直接費よりも大きいだろう。完全な対応にリソースを割くより、今程度でそれなりに抑え込んでいるのだから、これで良いという意見もあるだろうが、

国民一人ひとりの健康への関心が大事なことは間違いない。日本でこれまで欧米での爆発的広がり比べると、比較的抑え込めているように見受けられる。握手やハグをしない習慣、手洗い、うがい、マスク着用など日本人の衛生観念の高さなどが、コロナ抑制に大きな効果があったことは間違いない。政府の政策がふらついていても、国民の「自助努力」がコロナ感染拡大を防いでいるのだろう。それにしても、台湾のコロナ対応は見事と言うほかない。先手先手でコロナを抑え込んでいる。うらやましいかぎりだ。韓国も日本よりは成功している。

**西洋の過信** コロナ対応が欧米で成功していない。アジアではそれなりに成功している。これから感ずることは「先進」文化の国であ

る欧米が何か問題を孕んでいるのではないかと思わせられる。それは一言で言えば、西欧諸国の過信である。もちろん、西欧と一口には言えない。各国ごとに違いはある。少なくともヨーロッパとアメリカとは違ふ。しかし、これらの国を一言で「西洋」とくくることができる。そして西洋は非西洋から学ぼうとしないことが多い。西洋は西洋中心主義からは脱却できそうにない。次のように言われている。「西洋中心主義的な合理性のなかにいる者にとって、そうした自民族中心の合理性は、ただちに普遍的妥当性として理解されている。非西洋世界に広くばらまかれた宣教師の意識に最もみごとに現れているように、自民族中心の立場を保持することは、野蛮に対して文明の恩恵をもたらす、野蛮人を人間らしくしてやることだという、帝国主義的温情主義として現象するのである。」(酒井直樹『死産される日本語・日本人』講談社学術文庫、2015年、123頁)

**日本では** こういう西洋中心主義的意識からは、非西洋で良いことが行われていても、そこから学ぶことはないであろう。コロナ対応でも、科学的合理的に自力で対応可能であると考えよう。例えば日本の対応と比較すると分かりやすい。日本経済再生本部のもとにある「未来投資会議」というのがあるが、今年2020年5月14日に行なわれた第38回会議で内閣官房日本経済再生総合事務局が「諸外国の新型コロナウイルス感染症対応の動向」(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/mira-itoshikaigi/dai38/siryoushu.pdf>) というのを提出しているが、「先進国の営業停止措置と支援措置」と題して米国、英国、ドイツ、フランスといった諸外国の動向が紹介されている。非西洋は相変わらず後進国という意識をもっているのだろうか。それで「先進国」、つまりは西洋諸国から学ぼうとしている。西洋諸国は決してそんなことはしないだろう。それだけに、手遅れになってしまうことが多かったのではなかろうか。

日本の場合、良かれ悪しかれ、西洋先進国に学ぼうとする。時にそれが、自国の実情に合わない対応となることがある。西洋はまったく逆に何事も自力で対応しようとするだろう。これが過信となつてあだとなることもある。

しかし、日本は明治以後西洋に学びアジアから最初に飛び立った先進国となった。そこで今度は日本以外のアジア諸国を見下すことになった。西洋が非西洋を見るように、日本は半西洋国となって非西洋のアジアを差別意識で見ることが多い。自民族中心主義でアジアを見下して、帝国主義的温情主義を示し、「戦前の皇民化教育はその典型だが、戦後、植民地を失った後も、こうした温情主義は日本でも存続している。」(酒井[2015]123頁)

ニッセイ基礎研究所による「コロナ禍を上手く乗り切っているのはどの国か? - 50か国ランキング(2020年10月更新版)」というのを見ると、1位台湾、2位韓国となっている。ところが先の政府文書は先進国を参照している。西洋のみならず日本もアジアから学ぼうとしていないことが分かる。

**知識人的出羽守** 日本人がアジア人を見下すが如く、日本人でありながら西洋の知識を学んだ知識人が一般の日本人を見下す例がある。今でこそ減ってきたが、今でも西欧の知識を振りかざして、一般庶民を見下す知識人がいる。いわゆる「出羽守」である。一部知識人がアメリカ「では」こうだ、とか、イギリス「では」こうだとか、「では」「では」を振りかざすのである。西洋を学ぶのは良いのだが、これを国民に振りかざして、上から目線でものを言う知識人がいるが、これは鼻持ちならない。それだけではない害悪を垂れ流してもいる。

こういわれている。コロナ禍で「立場の弱い派遣労働者、非正規労働者は、休業補償も受けられず自宅待機を命じられたり、所定の有給休暇を取得後に欠勤扱いされているという相談が相次いだ。新型コロナ禍は全ての人々に襲いかかっているが、派遣労働を含む非正規労働など立場が弱い人々へのダメージはより深刻だった。このような派遣労働、非正規雇用を増やす政策を推進してきた張本人といえば、竹中平蔵氏であることは自明である。いわゆる小泉・竹中改革という雇用の流動化政策は「就職氷河期世代」(私は「棄民世代」と呼んでいる)を生み出し、ワーキングプアと呼ばれる低賃金労働者を大量に作り出すことに貢献したと言ってもいい。」(藤田孝典「竹中平蔵パソナ会長『世界は数年痛い目を見る』 いやあなたのせいですすでに散々痛い目を見ています」2020年4月20日、[https://news.yahoo.co.jp/byline/fujitatakano/20200420-00174220/?fbclid=IwAR0llzHE\\_IVWZbX8lQmhi3xaXTiTp-jqMIPE099PGRlvADUTtflrsg3LhOM](https://news.yahoo.co.jp/byline/fujitatakano/20200420-00174220/?fbclid=IwAR0llzHE_IVWZbX8lQmhi3xaXTiTp-jqMIPE099PGRlvADUTtflrsg3LhOM))

だから「竹中平蔵＝アメリカ出羽守ですね」(<https://www.facebook.com/Jcpkoyanosato/posts/694248371397828/>)といわれている。まさに上から目線の出羽守である。実は、日本の啓蒙的知識人にこのような「出羽守」とまでいかなかった人も、いわばこっそりと「出羽守」になっている人が多いのである。必ずしも悪意ではなく、善意からそうになっている人も多いのである。我々学者は特に心しなければならぬ。

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。  
皆様のご意見を歓迎します。HP  
(<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>)もご覧下さい。  
フェイスブックもやっています。また、メールで意見  
交換しましょう。メールをよこして下さい  
([matumura@mba.ritsumei.ac.jp](mailto:matumura@mba.ritsumei.ac.jp))。